



火災原因調査に係る 鑑識調査技術支援及び 鑑識資機材の使用提供



岩手県 盛岡地区広域消防組合消防本部

| | |
|------|--------------------------|
| 事例類型 | Ⅳ 他団体との連携／Ⅴ 人材育成 |
| 取組期間 | 平成 29 年 1 月から（初回の合同鑑識年月） |

背景

当消防本部では、平成 12 年度から火災原因の究明が困難な現場に、火災調査に関する高度な専門知識や技術を持つ調査員を広域的に派遣する「本部調査員制度」の運用を開始した。

しかし、本部調査員制度の発足から 22 年が経過し、職員の退職や人事異動による職責の変化等により、経験豊富な本部調査員が減り、技術の伝承が課題となっていた。さらに、近年、火災発生件数は減少傾向にあり、定期的に研修や講習会は実施しているものの、次世代の本部調査員の現場経験が不足しているほか、年々増加している情報開示請求や他機関からの照会事案に対応するためにも、本部調査員の能力の向上と精度の高い調査が求められている。

このような中、平成 28 年度の消防本部庁舎新築移転に併せて、複雑多様化する製品火災等の鑑識に対応するため、火災原因調査室を設置するとともに、鑑識資機材として X 線透過装置及びデジタルマイクロスコープが導入された。

これを契機として、本部調査員の能力の向上には実際の現場調査に勝る経験はないとの思いから消防相互応援に関する協定を活用した取組を考えたものである。

内容

岩手県の県庁所在地である盛岡市を管轄する当消防本部は、県内で唯一 X 線透過装置とデジタルマイクロスコープを導入している消防本部である。

この火災原因の特定に有効な調査資機材を当消防本部のみならず、県内の各消防本部に有効活用してもらうため、既に県内の消防本部間で締結されている相互応援協定に示されている「火災原因調査の応援活動を必要とする大規模な火災又は特異な火災」の協定内容に基づき、当該資機材を活用して火災原因調査に係る鑑識の応援を実施することについて、県内の各消防本部へ呼びかけを行った。

呼びかけ後の県内各消防本部の反響は大きく、毎年一定数、特異な火災に関する応援要請を受けている。一事案につき、当消防本部の本部調査員が 1 名から 3 名が技術支援に当たるほか、資機材の提供を行うなど、合同鑑識という形で調査に参加しているものである。

また、これらの調査結果については、当消防本部の本部調査員で情報共有するなどして、調査に参加できなかった調査員のスキルアップも図っているものである。

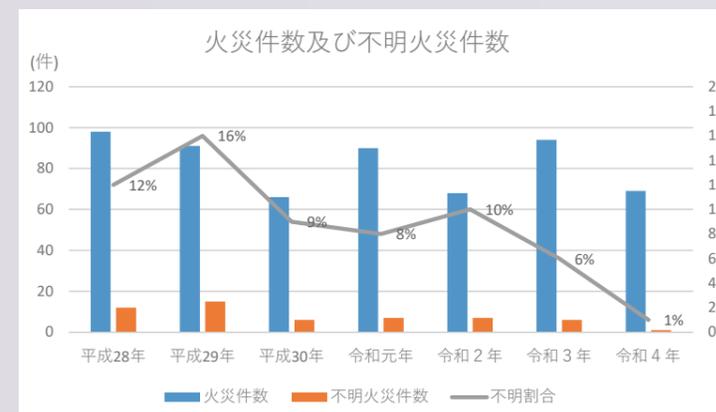
他消防本部による火災原因調査室活用実績

| | |
|--------------------------------|-------------------------------|
| 平成29年 | 4 件 |
| 平成30年 | 2 件 |
| 令和元年 | 4 件（うち 1 件は、県外からの支援要請に応じたもの。） |
| 令和 2 年 | 3 件 |
| 令和 3 年 | 2 件 |
| 令和 4 年 | 3 件 |
| 計 18 件（当消防本部からの参加調査員数 延べ 32 名） | |

成果

火災原因の究明が困難な事案により多く触れることにより、高度な専門知識や技術を持った人材の育成につながっている。鑑識資機材の導入及び合同鑑識開始以降、当本部管内における不明火災の件数は年々減少傾向であり、令和 4 年中の不明火災割合は約 1%と大きな効果を上げている。

また、本取組みは貴重な意見交換、技術交流の場であるとともに、本部調査員同士の良い刺激となり成長を加速させる要因にもなっている。



特記事項

令和元年には隣県の秋田県秋田市から県を超えての支援要請があり、合同鑑識を実施した。今後は他県の消防本部にも広く情報提供し、当消防本部の合同鑑識の場が東北の火災原因調査の更なる飛躍につながることを期待するものである。

また、X 線透過装置とデジタルマイクロスコープについては、消防本部新庁舎新築時の PFI 事業を活用して導入しており、将来の機器更新にも対応しているものである。